別紙様式1

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名:　宮崎県
農業委員会名:　美郷町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（5年4月1日現在）

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　2020　年　7　月 20　日

任期満了年月日　2023　年　7　月　19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	3
認定農業者に準ずる者	－	2
女性	－	0
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	891
農業経営体数	636

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	658
女性	238
40代以下	49

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	59
基本構想水準到達者	59
認定新規就農者	4
農業参入法人	6
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	730	384				1,110

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の目標

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,110　ha	245　ha	22.1　%
課題	担い手の不足及び経営者の高齢化による規模縮小のため、集積率が低下する恐れがあり、集積されていない優良農地については遊休化する可能性があるため、今後地域農業生産基盤に支障を来すことが危惧される。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2　「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3　「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	R5　年度	集積率	80　%
今年度の新規集積面積	5　ha	農地面積(C)	1,110　ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	250　ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	22.5　%

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

（2）遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	2　ha	2　ha	0　ha
課題	山間地域における農業従事者の高齢化や減少する中で、遊休農地のほとんどは不在地主や所有者死亡により管理が不十分なっている農地が多く、湿田や面積が矮小など様々な要因も重なり遊休農地となっている。 　また、受け手となる担い手も限られていることや、山間部では鳥獣被害が多大で、遊休農地の解消には非常に多くの課題があることから、今後も遊休農地の増加が懸念されるところである。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	2　ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.4　ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0　ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0　ha

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
現状	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	1 ha	0 ha	0.4 ha
課題	産業低迷による農業離れや、都市部への流出により農業従事者数が減少したことにより農業後継者が不足しているため、経営者の高齢化が進んでいる。 将来に展望のもてる農業農村を確立するため、多彩な形態の担い手育成、確保が急務となっている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	10 ha	6 ha	9 ha	8 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	0.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	7 人

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①農地の集積	農地利用状況調査時に遊休農地及び今後遊休農地となりそうな農地の利用促進、働きかけを行う。
9月	①農地の集積	農地利用状況調査時に遊休農地及び今後遊休農地となりそうな農地の利用促進、働きかけを行う。
12月	②遊休農地の解消	農地利用状況調査の結果に伴い、遊休農地所有者への意向確認を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回

開催時期	10月	相談会名	就農相談会
参加者数	1名	開催場所	宮崎市
相談会の内容	県が主催する相談会へ参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）